

Lesson 4

お金を稼ぐ（働く）

◆お金を稼ぐには、どんな方法がある？	34
◆職業の選び方を考えてみよう	35
◆会社に勤める	38
◆さまざまな働き方	40
◆独立して仕事をする	43
◆時間をかけて慎重に	45

学習のポイント

- さまざまなお金の稼ぎ方（働き方・職種）があることを理解する
- 正社員だけでなく、契約社員・派遣社員・アルバイト・パートなどいろいろな勤め方があることを知る
- 働き方・職種により収入に大きな差が出ることを理解する
- 独立開業のあらしを知る

Lesson 4

お金を稼ぐ（働く）

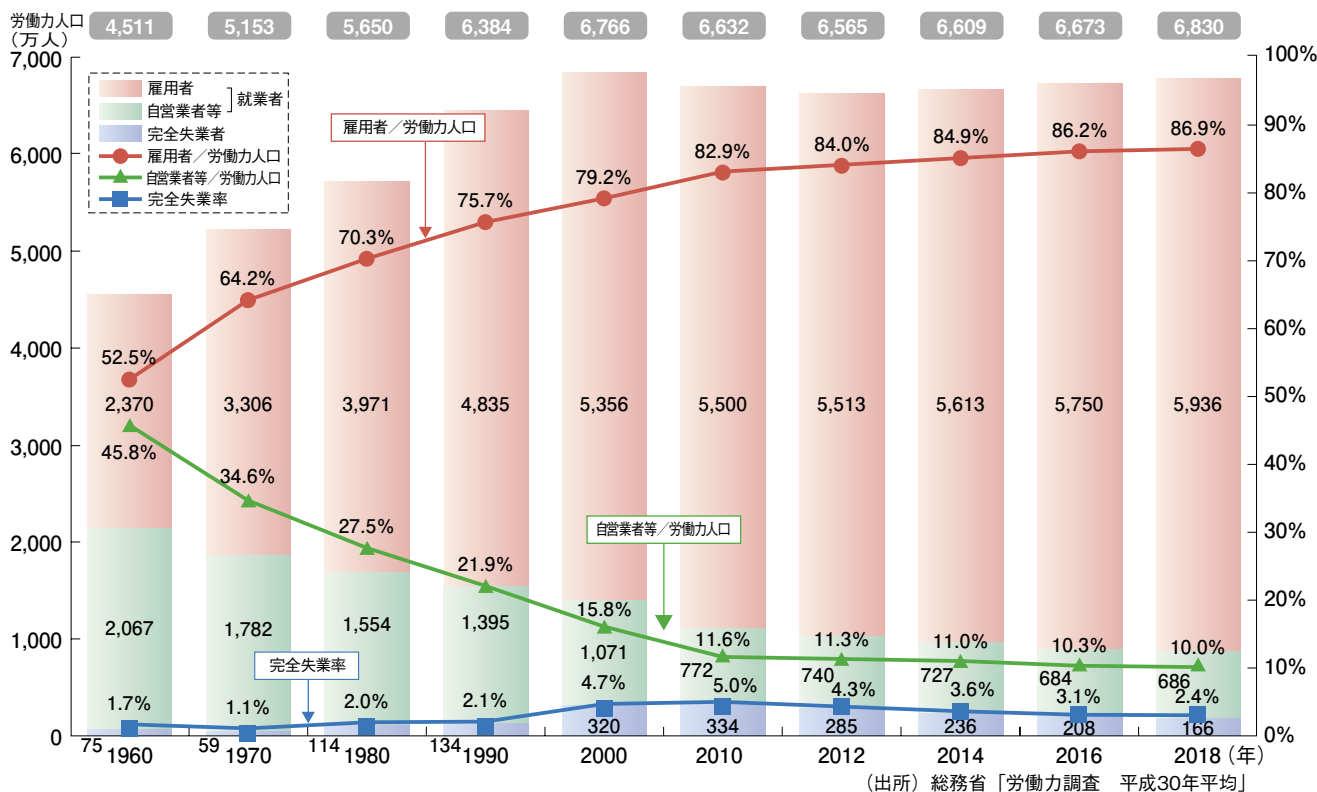
学習のポイント

- さまざまなお金の稼ぎ方（働き方・職種）があることを理解する
- 正社員だけでなく、契約社員・派遣社員・アルバイト・パートなどいろいろな勤め方があることを知る
- 働き方・職種により収入に大きな差が出ることを理解する
- 独立開業のあらましを知る

1. お金を稼ぐには、どんな方法がある？

これまでのレッスンで、お金の大切さをいろいろと考えてきたけれど、では、これからの人生の中で、暮らしを成り立たせていくためのお金をどのようにして手に入れればいいのか？ 働いて稼ぐ？ ではどんな仕事に就く？ どんな働き方をすればいいのか？ 進学志望の人はあまり実感がわかないだろうし、就職志望の人も漠然としているかもしれない。逆に、今から希望する職業のある人や真剣に考えている人もいるだろう。いずれにせよ、いつかは誰もが直面する問題だ。ここではまず、「どんな働き方があるか」について考えてみよう。

● 図1 就業形態別の労働力人口の推移



(備考) ・「労働力人口」は「15歳以上の就業者（雇用者+自営業者）」+「完全失業者」
 ・「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者（従業者）と休業者の合計。
 ・「自営業者等」には、自営業主（農業者含む）、家族従業者等が含まれる。
 ・「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就業者。「完全失業率」=完全失業者/労働力人口 (%)

いろいろな働き方

- 会社員や公務員として勤める
- 独立して仕事をする
 - ・ 商売を始める、商売を継ぐ
 - ・ 会社を起こす

5

まず、働く人の多くは会社員や公務員として勤めている。日本の15歳以上の人のうち、働いている人は約6,600万人。そのうち会社や役所などに雇われている人が約5,900万人で90%を占める。学校の先生もこの中に入っている（図1）。

10

もちろん会社員になること以外の働き方もたくさんある。例えば、職人さんに弟子入りして高度な技術を身に付ける道もあるし、資格を取って独立して仕事をするという選択肢もある。さらに、その仕事をベースにして事業を起こしてもいい。

15

また、親の商売を手伝う人もいるだろう。身近な親の仕事に興味を持って、2代目、3代目として活躍することもできる。中には、プロのスポーツ選手や芸能人など、世間の注目を浴びるような職業に就く人もいるかもしれない。職業をあげ始めればきりがない。さらに、土地や建物などの不動産を活かして大家さんになって稼ぐ人も出てくるだろう。

2. 職業の選び方を考えてみよう

「自分自身」を知る

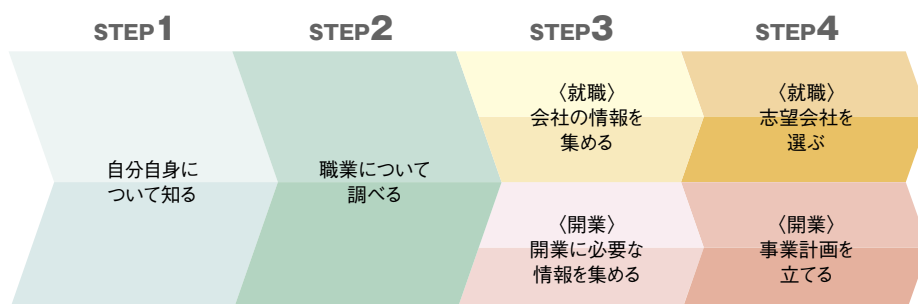
20

このように働き方、稼ぎ方はいろいろで、それぞれに良い点も悪い点もあるわけだが、社会人になるときは、とりあえずどれか一つを選ぶことになる。それでは、職業はどんなふうを選んだらいいのだろうか？ ここでは次の4つのステップに沿って、少し気楽な気持ちで職業選択^①の道筋について考えてみよう（図2）。

25

まず第1ステップは「自分自身について知る」こと。自分の性格や興味・関心、趣味や特技などを整理してみよう。例えば、「車が好き」といっても、プロの

● 図2 職業選択の4ステップ



① 職業選択

日本国憲法では、職業選択の自由を保護している。自由というのは自分の意思で決定できるということだけれど、その責任も自分で負わなければならない。職業によって、仕事の時間だけでなく、日常生活にまで影響が出てくるから、職業を選ぶということは、自分のライフスタイルを選ぶことでもある。



ドライバーになりたいのか、メカに関心があるのか、車のデザインに興味があるのか、レースを見るのが好きなのか、といったことから自分の興味、関心を少しずつ明確にしていく。

また、職業適性検査などを活用して、自分の適性について知ることも有効だろう。ただ、一度や二度の検査だけで自分の適性がわかるとは限らないから、あくまでも一つの参考としてとらえよう。むしろ、身近な人や友達などから、自分の適性について意見を聞いてみるのがいいかもしれない。自分の考えや判断を確かめることができたり、自分では思ってもみなかったような発見につながる可能性もある。

ではここで、何が好きで、どんな仕事に向いているかを次のシートを使って考えてみよう。

▶ワークシート③ 職業選択のための自己分析

『どんな職業、仕事に向いている？』				
自分とはどんな職業に向いているか、自己分析してみよう。				
	好きな科目	趣味特技	クラブ活動など	将来の夢
小学校				
中学校				
高校				
現在の自分を分析してみよう	長所			
	短所			
	興味・関心があるもの			
	適性 【向いている仕事】	自分が思うこと	友達・家族の意見	

職業を調べる・知る

第2ステップは、職業について調べてみよう。親や兄弟姉妹、親戚の人、先輩など身近な人たちはどんな職業に就いているのだろうか。そして、その人たちの仕事の内容、喜びや苦勞を聞いてみよう。また、書店に行けばいろいろな職業について書かれた本がたくさんあるし、インターネットなどでも、さまざま

まな職業の内容やその職業への就き方、そして、どれくらいの収入（稼ぎ）を得られるかなどについて知ることができる（図3）。

職業によっては、資格を必要とするものもある。例えば、医師・看護師、弁護士、公認会計士、税理士、教師、調理師、自動車整備士など。興味のある職業
5 職業に関する資格取得の方法も調べてみよう。

● 図3 職業を知るための情報源

● 書籍

『新 13歳のハローワーク』

（村上龍著、幻冬舎）

「国語が好き」「社会が好き」「理科が好き」「体育が好き」……。好きな教科の扉を開けると、職業図鑑が広がる。2003年刊行の「13歳のハローワーク」を大幅に改訂。514種の職業に新たに89種の職業を追加した仕事の百科全書。職業を検索したり、質問ができる「13歳のハローワーク公式サイト」もある。

<https://www.13hw.com>

『もっとやりたい仕事がある』

（池上彰著、小学館）

「好きな仕事」「向いている仕事」をテーマにした高校生・大学生向けの「仕事ガイド」。約750種類の職業を詳しく紹介している。

『なるにはBOOKSシリーズ』

（ペリかん社）

技術系、医療系、芸能系など140種類以上の多様な職業について、仕事の内容・資格を解説。その仕事の魅力・現実から、なり方まで幅広く紹介している。



進路を絞り具体的な準備に進む

第3ステップは、自分自身の希望や第2ステップで得た知識をもとに、就職するか独立して仕事をするかを考えて方向を決める段階。ここからルートが分かれ、就職すると決めた場合には、希望する職種がある会社の情報をインターネットなどから集めて、その会社の将来性や労働条件などを調べてみよう。一方、
10 独立して仕事をする方向を選んだ場合は、その仕事が生み出す商品やサービスが消費者に受け入れられるかどうかなどを考えてみよう。

そして、第4ステップ。就職の場合は志望会社を絞り込み、どうすればその会社に就職できるかを探ってみる。採用方法を調べたり、面接の受け方や履歴書の書き方などを学んでおく必要もあるだろう。独立開業の場合は「事業計画^②」を立てなくてはならない。希望する事業を始めるために事業所や資金など「経営の4要素（人・モノ・金・情報）」を、どう準備するかを考えてみよう。

② 事業計画

開業をしようとする人がその目的を実現するために作る計画のこと。事業の目的や目標、事業を行う場所や組織、販売ターゲット、開業に必要な資金の計画や開業後の売上げ・利益の見込み、将来性などを具体的に計画する。これによって、事業がうまくいくかどうかを客観的に判断する。

3. 会社に勤める

会社員でいくら稼げる？

さて、多くの人が選ぶ会社勤めだが、まず会社に勤めたらどれくらい稼げるか、つまり、給与はどれくらいもらえるかを見てみよう。表1は、2018年の新卒者の学歴別初任給額のデータだ。大卒で19～21万円、高卒で15～16万円ほどとなっている。多くの人にとっては、この辺りが「稼ぎ」のスタートというわけだ。

話が少し飛んでしまうけれど、このように稼ぎ続けた結果はどうなるのだろうか。つまり、一生涯にいくらぐらいのお金を稼ぐのか？ 総務省の家計調査(2018年)から試算すると、20歳から平均寿命(男性81歳、女性87歳)まで生きたとして、1世帯当たりの収入合計は約2億8,000万円、一方、支出合計は約2億2,000万円程度になる(図4)。

これらは、あくまでも平均的な調査データからの試算結果だから、みんなが同じように稼いだり使ったりしているわけではない。就職した会社やヒット商品を出し業績を上げれば給与が増えるだろうし、逆に業績不振で倒産してしまえば、失業して稼ぎが途絶えることもある。

また、同じ会社に勤めた人でも、責任の大きい地位に就く人とそうでない人では、稼ぐ金額に差が出る。もちろん、独立開業の場合は千差万別で、成功してたくさん稼げるような人もいれば、「稼ぎ」どころか、大きな借金を抱えて生活そのものが成り立たなくなってしまうケースだってあるだろう。

●表1 学歴別初任給額

(単位：万円)

企業規模別		大卒	高専・短大卒	高卒
男	企業規模計	21.0	18.3	16.7
	大企業	21.4	18.5	16.7
	中企業	20.7	18.2	16.5
	小企業	20.3	18.3	16.9
女	企業規模計	20.3	18.0	16.2
	大企業	20.6	18.7	16.6
	中企業	20.1	17.9	16.2
	小企業	19.7	17.8	15.9

(注) 常用労働者1,000人以上を大企業、100～999人を中企業、10～99人を小企業としている。

(注) 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業を含む。

(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成30年)

(単位：万円)

産業別		大卒	高専・短大卒	高卒	
男	産業計	21.0	18.3	16.7	
	建設業	21.7	19.1	17.3	
	製造業	20.5	18.2	16.5	
	情報通信業	21.7	19.3	16.5	
	運輸業、郵便業	20.2	18.4	16.9	
	卸売業、小売業	20.8	17.8	16.6	
	金融業、保険業	21.1	17.8	14.3	
	サービス業(その他)	20.4	18.2	16.9	
	女	産業計	20.3	18.0	16.2
		建設業	20.7	18.7	16.2
製造業		20.5	17.6	16.2	
情報通信業		21.4	18.0	16.4	
運輸業、郵便業		19.5	18.0	16.8	
卸売業、小売業		20.2	17.7	16.4	
金融業、保険業		19.9	16.7	15.0	
サービス業(その他)		19.9	17.1	16.4	

このように、一人ひとりの働き方や境遇によって「稼ぎ」の金額は違って
 くるけれど、一生涯という長いサイクルで考えると、億単位のお金を稼
 いだり、使ったりすることになる。そして、暮らしていくためのお金（支
 出）は常に必要だけど、一生涯稼ぐことのできる人は少ない。また、車を
 5 買うなど比較的大きな支出をするときには、そのときの稼ぎでは足りない
 ので、あらかじめ稼いだお金で準備する必要がある。つまり稼ぐタイミン
 グと使うタイミングは必ずしも一致しないわけだ。



働く人をめぐる環境の変化

ところで会社勤めの場合、現在はほとんどの企業で正社員^③、契約社員^④、
 10 派遣社員^⑤、アルバイト・パートなど「勤め方」の異なる人たちが一緒に働い
 ている。

これまで日本の会社では、学校を卒業して就職した会社に定年まで勤めるこ
 とのできる「終身雇用」制と、年齢が上がるにつれて会社の中での地位が上が
 り給与も増える「年功序列」制という形が一般的だった。けれども、経済のグ
 15 ローバル化やバブル経済後の長期不況の中で、働く人を取り巻く環境は大きく
 変化してきている。

世界的な規模で企業同士の競争が激しくなり、必要に応じて働く人（人件費）
 を減らすなどの雇用調整や、年齢に関係なく仕事の成果に応じて評価が変わる
 「成果主義賃金」制の導入といったリストラ（企業再構築＝リストラクチャー
 20 ングの略語）を実施する会社が増え、終身雇用・年功序列制が崩れてきた。

企業は、賃金・福利厚生などの面で負担の大きい正社員を雇うことに慎重に
 なり、結果として、契約社員・派遣社員・アルバイト・パートなどの形で働く
 人が増えてきているわけだ。

③ 正社員

長期雇用を前提とした雇用期間の定めのない社員。月給または年俸制。

④ 契約社員

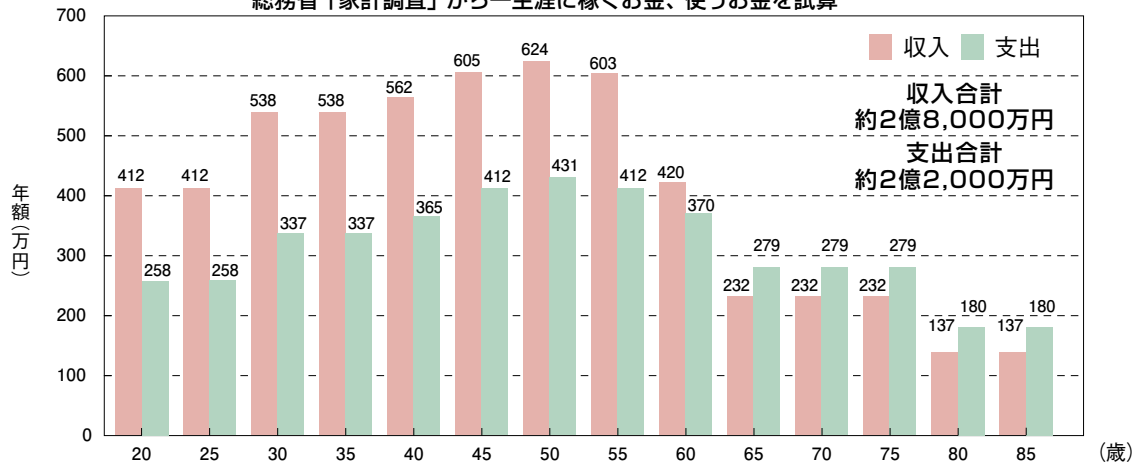
契約期間と業務内容を限定して会社と契約する社員。月給または年俸制。

⑤ 派遣社員

人材派遣会社と雇用契約を結び、派遣先の企業で一定期間働き、派遣会社から賃金をもらう社員。時間給（スキルや経験で賃金が決まる）。

● 図4 一生涯に稼ぐお金／使うお金

総務省「家計調査」から一生涯に稼ぐお金、使うお金を試算



<試算の前提条件>

総務省「家計調査報告」2018年平均速報より、収入は可処分所得、支出は消費支出のデータから試算

20～64歳は全国勤労者世帯の世帯主年齢階級別1世帯当たりの家計収支

65～79歳は高齢夫婦無職世帯の家計収支

80歳以降は高齢単身無職世帯の家計収支（87歳まで生存として試算）

※消費支出のデータの中には、住宅ローン等の大口支出は加味されていない。

4. さまざまな働き方

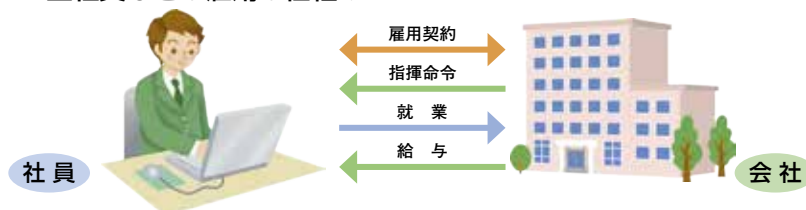
派遣社員という働き方

「働く時間や曜日、期間を選ぶことができる、また、自分の能力に合った仕事ができる」など、自由度が高い働き方を希望して、派遣社員として働く選択をすることがある。

5

正社員は、会社に雇われ、その会社から指揮命令を受けて仕事をする。つまり、働く人と雇う会社との間での契約である。これは、契約社員、アルバイト・パートも同じだ。

●図5 正社員などの雇用の仕組み



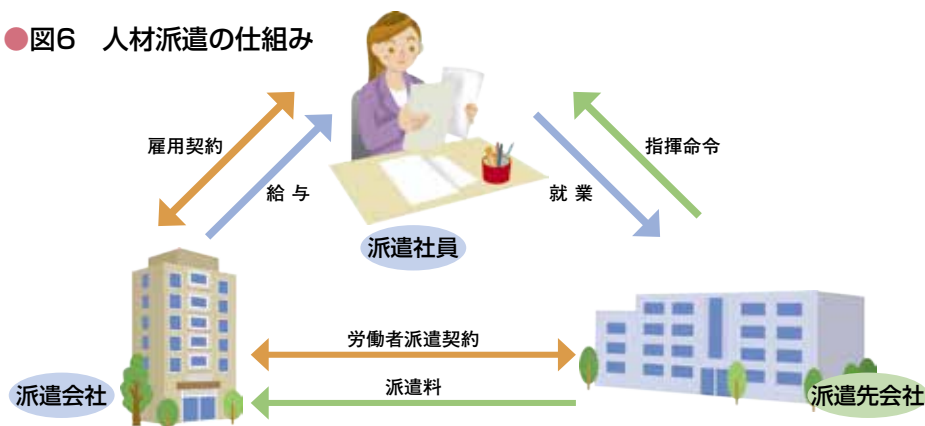
一方、派遣社員は、派遣されている期間中、人材派遣を行う会社（派遣会社）に雇用されて給与をもらい、派遣先会社から指揮命令を受け仕事をする。派遣会社と派遣先会社が仕事の内容、希望する能力、派遣期間などを定める派遣契約を結び、派遣会社に派遣料金の支払いをする。派遣社員と派遣会社、派遣先会社の3者がかかわる点が正社員などの働き方と異なる。

10

派遣社員は、仕事の内容、期間、時間給、通勤手当の支給の有無など雇用条件については、派遣先会社とではなく、派遣会社と契約することをしっかり理解する必要がある。

15

●図6 人材派遣の仕組み



また、派遣される期間は有期であって派遣期間が終了すると派遣会社との雇用契約がいったん終了する。さらに派遣社員として働きたい場合、再度登録することとなる。この場合、複数の派遣会社に登録することも可能だが、希望する仕事がすぐに決まるとは限らない。

20

では、派遣社員の年収はどれくらいだろうか。100万～199万円で働く人が最も多く、次いで200万～299万円で働く人の割合が高い。ただし、派遣社員

の場合、個人個人によって、働く時間数や仕事のスキルによる時間単価が異なるし、一年中派遣社員で働いている場合と、派遣登録はしているが派遣されていない時期がある場合では大きく異なることになる。また、ボーナス・退職金は無く、社会保険（Lesson 8参照）については、雇用条件によって加入する

5

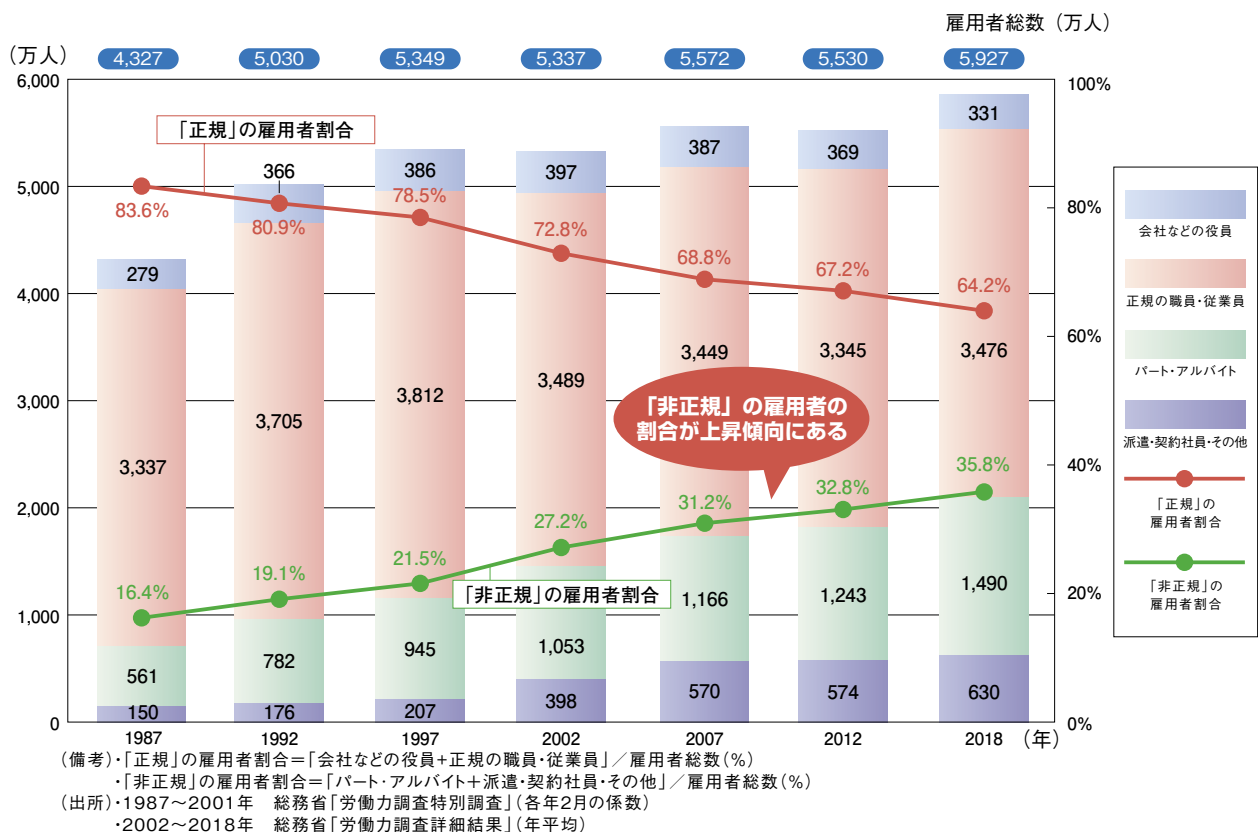
場合としない場合があるので派遣会社との雇用契約のときに確認する必要がある。

実際、派遣社員として働いている人たちが、派遣を選択した理由としては「働きたい仕事内容・時間を選べるから」が多いが、今後については「早い時期に正社員として働きたい」と希望する人も少なくない。

10

派遣社員として働こうと考えるときは、これらの特徴をよく把握し、実際に働くときには、派遣会社との雇用条件を十分検討する必要があるだろう。

●図7 雇用形態別の雇用者数等の推移



フリーターという働き方と稼ぐお金

「フリーター」という言葉を知っているだろう。フリーターとは、「年齢15歳から34歳で、学校を卒業した後、アルバイト・パートとして働いている、または、アルバイト・パートとして働くことを希望する人」と厚生労働省では定義している。つまり、アルバイト・パートで働く人のうち若い年齢層のことを指している。

15

⑥ニート

働くこともなく、かといって学校に通って学ぶこともしないし、職業訓練も受けていない
Not in Employment, Education or Trainingの頭文字をとったもので、イギリスで命名された。

この言葉が生まれたのは、1987年。ある就職情報誌の造語（フリー＋アルバイト）で、元々は「進学でも就職でもなく、自発的にアルバイトの道を選択する、夢を持った若者たち」を意味していた。だが、最近では「自発的」とは逆に、希望する仕事に就くことができずやむなくフリーターになる人も多く、「ニート」^⑥とともに社会問題の一つに数えられるようになってきている。

働く側からは、アルバイト・パートは「自由」であり、新たな職場や仕事を求めて気軽に働けるメリットがあるように見えるかもしれない。

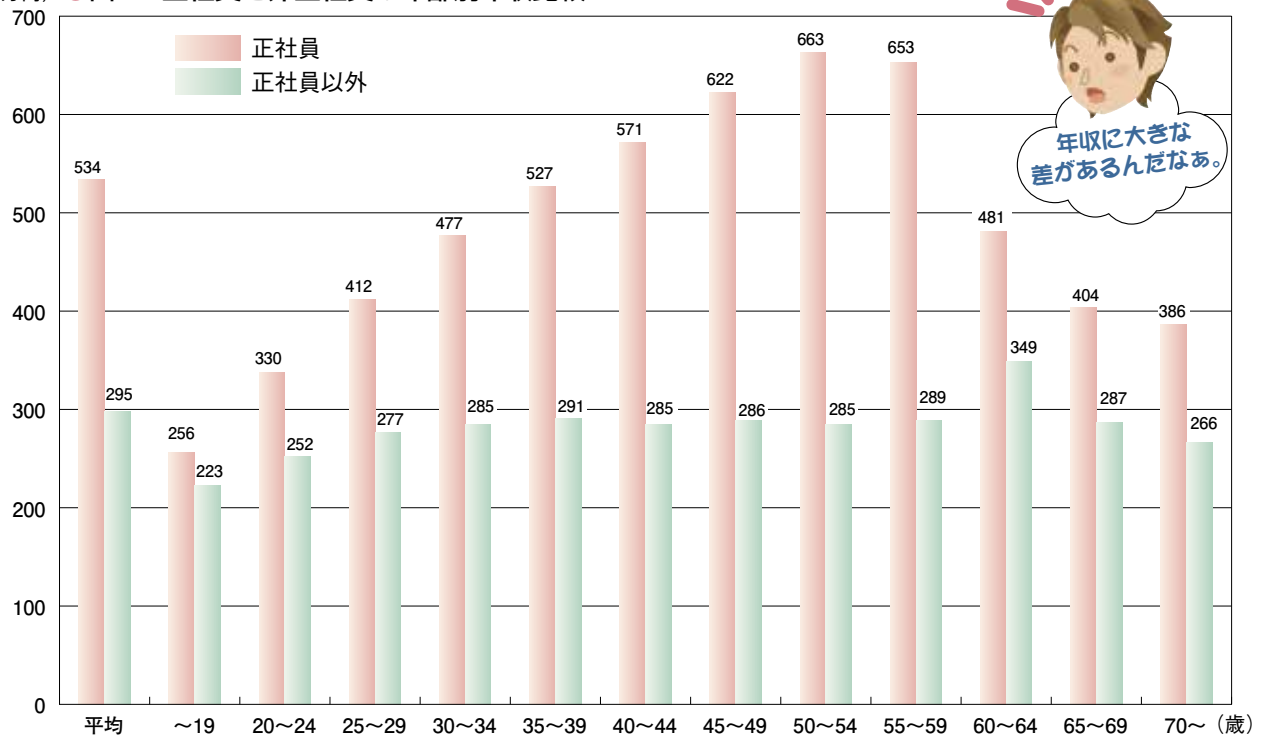
一方、雇う側から見ると、アルバイト・パートは、長期的に働いてくれることを期待できない存在ともいえる。

正社員は、社員教育の機会が用意されているし、経験を積むに従って仕事の内容も高度になっていく。また、アルバイト・パートに比べると福利厚生や社会保険制度が充実していることが多い。

また、賃金については、正社員は年齢や経験を積むことによって入社当初から年収が増えていき、一定の年齢を境に下がっていくカーブを描く場合が多いが、アルバイト・パートの場合は、年齢にかかわらず時間給がほぼ一定であるという統計（男性20代前半1,069円・20代後半1,164円、女性20代前半1,050円・20代後半1,126円、平成30年「賃金構造基本統計調査」）がある。

平均年収では、正社員が534万円であるのに対し、アルバイト・パートでは295万円と、大きく差があることがわかる（図8）。

● 図8 正社員と非正社員の年齢別年収比較



推定年収＝「きまって支給する現金給与額」×12ヵ月＋「年間賞與其他特別給与額」として試算
（出所）厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

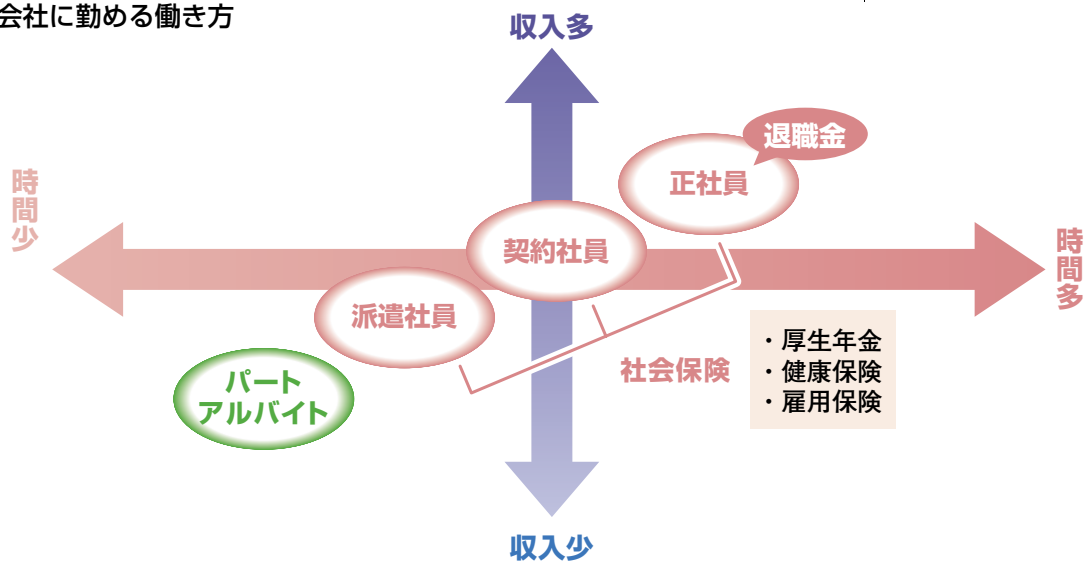


さらに、アルバイト・パートには退職金が無いので、老後の生活にも影響がある。また国民年金保険料を支払っている期間が短いと、老後の年金が少なくなったり、最悪の場合、年金がもらえなくなったりということも起こり得る。

5 このように、収入が違っていると使えるお金にも差が生じ、その結果、将来の生活や夢の実現にも大きな影響がでてくる。

働き方によって生じる違いを「知る」こと、また、「知った」上で、自分がどのように働くかを考え・選ぶことは、とても大切だということがわかるだろう。

●図9 会社に勤める働き方



5. 独立して仕事をする

10 商売を始める・商売を継ぐ

会社員になることのほかに、働いて稼ぐ方法がたくさんあることは前にも触れた。ここでは、いろいろな形で「独立して仕事をする」ことの特徴やメリット・デメリットなどについて見ていこう。

15 親が何かの商売をしている場合は、子どもの頃からその姿を見て「後を継ぐ」ことを意識した人も多いかもしれない。特に、「老舗^{しにせ}」といわれる家に生まれた人は、周囲の期待も大きいだろう。家業に興味を持てるなら、身近なところで仕事を覚えられる点ではメリットがあるといえそうだ。

20 また、親などから不動産（土地や建物）を受け継げば、空き地を駐車場にしたり、アパートやマンションを建てて家賃収入を得るなどして稼ぐこともできる。つまり大家さんになるということだ。親も大家さんなら、これも「後を継ぐ」ということになる。

⑦ 起業

新しい発想で新しいビジネスを生み出すこと。起業家のことを「アントレプレナー」ともいう。

⑧ 法人

私たち人間は、生まれながらにして人としての人格を持ち、権利と義務の主体となっている。これを「自然人」と言う。これに対して人によって作られた組織は、法律によって人格を与えられて初めて権利と義務の主体となることができる。これが「法人」である。

⑨ 資本金

資本金とは、株主が出資した会社の基本となる財産のこと。借入金将来貸主に対して返済しなくてはならないのに対して、資本金は出資した株主に返済する必要がないことが特徴。

一方、新しく焼きたてのパンのお店とかレストランなどの飲食店、好きな洋服や雑貨を扱うお店、あるいは美容院を開くといった商売を始めたり、医師・弁護士・税理士・デザイナー・各種コンサルタントなどの仕事をベースに、独立自営の医院や事務所を開設するといった道を選ぶこともできる。起業^⑦して大成功を取めた例もたくさんある。

5

ただし、それらの仕事に必要な知識や技術・ノウハウを身に付けたり、資格を取得したりするには、それなりの努力と多くの時間がかかるのが一般的だ。また、ある程度の資金がなければ開業できないし、顧客がいなければ商売は成り立たない。本気で開業を考えるなら、関連するお店や事務所で働くなどして経験を積みながら、人脈を広げ資金作りに励む必要があるだろう。独立自営の

10

仕事は、開業するまでが結構大変だ。
さらに、開業したあとは「経営」していかなければならない。順調にいけば、会社勤めの人よりも多くのお金を稼ぐこともできそうだ。しかし、景気の良し悪しの影響を直接受けるだろうし、流行に左右されることもある。

会社を起こす

15

ところで、独立自営の道に進む場合、個人事業としてスタートすることもできるが、運営に必要な資金を調達しやすい、顧客の信用を得やすいなどの理由から、株式会社といった「法人^⑧」を設立することも多い。

事業を法人化するときには、会社法という法律にしたがう必要がある。会社の規模や将来の方向性によって、資本金^⑨をいくりにするか、取締役や監査役などの役員をどのように置くか、取締役会、監査役会などを設置するかについて決める必要がある。

20

もちろん、会社を設立できても商売が成功するかどうかは別問題だ。消費者に対し、どんな商品やサービスをどのような形で提供すれば、利益をあげることができるかなどの「事業計画」が重要になる。事業内容によっては従業員を雇う必要も出てくるだろう。

25

このように、ある一人の起業家の夢や希望から運営が始まる会社（法人）は、その人だけのものではなく、多くの人の人生やお金、あるいは消費生活などを、その活動の中に巻き込むことになっていく。「自分のお金を稼ぐ」というだけでは済まなくなるわけだ。

30

6. 時間をかけて慎重に

あなたにも、もう十分に想像できるだろうけれど、本気で仕事を選ぶのは、とても時間のかかる事柄だ。でも、これまでの説明で、一人の社会人として人生を生きていく上で、「どんなふうに通じてお金を稼ぐか」について、よく考
5 えて決めることの大切さもわかってもらえたに違いない。

働き方（稼ぎ方）をめぐる環境が大きく変わり、いろいろな働き方を自ら選択することが、とても重要になってきている点をまず理解しよう。そして、どんな仕事をしたいのか、どんなふうに通じていきたいのかをじっくり考えることが何よりも重要だ。

10 そして、あなたの本当の選択はこれから始まる。この選択の過程では、きっといろいろな迷いや疑問がわいてくることだろう。中には、「自分に向く仕事なんかないのかも」などと悩んでしまう人も出てくるかもしれない。そんなときには、周りの人に相談したり、落ち着いて考えたりすれば解決のヒントが見つかることもあるだろう。そして、迷いや悩みを一つずつクリアしていくこと
15 で、自分自身の目標や適性がだんだんわかってきて、働き方の方向性も見えてくるに違いない。



NPOと
NGO

COLUMN

COLUMN NPOとNGO

Lesson 4を通して、働き方にはいろいろあることが理解できたと思う。正社員や派遣社員など組織の中で働く方法、独立したり家業を継いだりして個人として働く方法など、たくさんの選択肢がある。また、組織で働くといっても、民間企業や公務員などさまざまな道があるが、NPOやNGOという組織を知っているだろうか。

NPO（※）とは、アメリカで発展してきたもので、政府や自治体ではなく（＝民間）、得た利益を分配することなく（＝非営利）、広く社会の利益に貢献することを目指す組織のことである。日本では「特定非営利活動法人」または「NPO法人」などとも呼ばれる。

NGO（※）とは、国連で初めて使われた言葉で、「非政府組織」と訳される。国連の会議に正式に参加した国（＝政府の代表）とは区別された民間団体であることを示すための総称であり、開発、人権、環境、平和など地球規模の問題に国境を超えて取り組む非営利の民間組織を指す。

いずれも、「非営利」の組織であることに違いはないが、主に環境問題や国際的な活動を行う団体はNGO、まちづくりや介護・福祉・教育など地域で活動を行う団体はNPOとして運営されることが多い。NGOの例としては「国境なき医師団」、「国際オリンピック委員会（IOC）」などがあり、NPOの例としては、このテキストを発行している「日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（日本FP協会）」などがある。

現在、NPO法人とNGO団体の数は合計で約5万あり、多くの人働いているが、実際には、NPOもNGOも、必ずしも大規模なものばかりではない。けれども、NPOやNGOで働くことは、「困っている人の役に立つ」、「笑顔で喜んでもらえる」など、社会に貢献していると肌で感じることにつながることが多いようだ。また、これらの組織の特徴の一つとして、世代や性別を超えて一人ひとりの自発性が大切にされる傾向が強いといえる。

将来を考えると参考として、NPOやNGOについても知っておくといいかもかもしれない。

※NPO：「Non-Profit Organization」の略称。

※NGO：「Non-Governmental Organization」の略称。